

台翰精密科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國104及103年第2季

地址：新北市五股工業區五權六路12號

電話：(02)22902258

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		
二、目 錄	2		
三、會計師核閱報告	3		
四、合併資產負債表	4		
五、合併綜合損益表	5		
六、合併權益變動表	6		
七、合併現金流量表	7~8		
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9~11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~18		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18		五
(六) 重要會計項目之說明	18~38		六~二六
(七) 關係人交易	38		二七
(八) 質押之資產	38~39		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	39~40		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40~41、44~49		三一
2. 轉投資事業相關資訊	40~41、50		三一
3. 大陸投資資訊	41、51~52		三一
(十四) 部門資訊	42~43		三二

會計師核閱報告

台翰精密科技股份有限公司 公鑒：

台翰精密科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

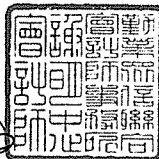
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

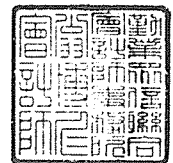
會計師 謝明忠

謝明忠



會計師 翁博仁

翁博仁



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 104 年 8 月 10 日

民國 104 年 6 月 30 日 及 103 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	104年6月30日 (經核閱)			103年12月31日 (經查核)			103年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 312,527	12		\$ 295,616	11		\$ 259,591	10	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	-		485	-		-	-	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註七)	5,000	-		5,000	-		20,000	1	
1150	應收票據	-	-		561	-		573	-	
1170	應收帳款(附註八)	391,685	15		446,452	17		540,603	21	
1200	其他應收款	1,440	-		7,170	-		3,219	-	
130X	存貨(附註九)	202,456	7		171,600	6		178,821	7	
1421	預付款項(附註十三)	44,071	2		46,817	2		36,107	1	
1470	其他流動資產	716	-		621	-		5,526	-	
11XX	流動資產總計	<u>957,895</u>	<u>36</u>		<u>974,322</u>	<u>36</u>		<u>1,044,440</u>	<u>40</u>	
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動	4,820	-		4,870	-		5,075	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及二八)	1,477,267	56		1,553,817	57		1,251,594	48	
1805	商 譽	-	-		-	-		450	-	
1821	其他無形資產	23,539	1		28,039	1		27,228	1	
1840	遞延所得稅資產(附註四及二一)	68,639	3		43,125	1		31,136	1	
1915	預付設備款(附註十三)	9,317	-		21,787	1		185,347	7	
1920	存出保證金(附註十三)	11,482	-		8,276	-		22,630	1	
1980	其他金融資產—非流動(附註十三及二八)	54,155	2		54,114	2		-	-	
1985	長期預付租賃款(附註十二及二八)	48,018	2		50,055	2		48,048	2	
15XX	非流動資產總計	<u>1,697,237</u>	<u>64</u>		<u>1,764,083</u>	<u>64</u>		<u>1,571,508</u>	<u>60</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,655,132</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,738,405</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,615,948</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十四及二八)	\$ 220,459	8		\$ 216,757	8		\$ 423,809	16	
2110	應付短期票券(附註十四)	-	-		-	-		75,000	3	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	173	-		-	-		-	-	
2150	應付票據(附註十六)	57,609	2		113,873	4		18,080	1	
2170	應付帳款(附註十六)	173,554	7		186,495	7		202,351	8	
2216	應付股利	-	-		-	-		4,949	-	
2219	其他應付款(附註十七)	104,088	4		126,322	5		113,061	4	
2230	本期所得稅負債(附註四及二一)	6,698	-		6,711	-		7,198	-	
2311	預收貨款	61,229	3		36,079	1		12,564	1	
2320	一年內到期之長期借款(附註十四及二八)	34,049	1		51,915	2		50,509	2	
2399	其他流動負債	1,455	-		1,533	-		1,755	-	
21XX	流動負債總計	<u>659,314</u>	<u>25</u>		<u>739,685</u>	<u>27</u>		<u>909,276</u>	<u>35</u>	
	非流動負債									
2530	應付公司債(附註十五及二八)	344,743	13		343,556	13		-	-	
2540	長期借款(附註十四及二八)	218,734	8		75,838	3		130,546	5	
2570	遞延所得稅負債	4,022	-		12,262	-		261	-	
2670	其他非流動負債—其他(附註十七)	266	-		8,310	-		15,266	-	
25XX	非流動負債總計	<u>567,765</u>	<u>21</u>		<u>439,966</u>	<u>16</u>		<u>146,073</u>	<u>5</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,227,079</u>	<u>46</u>		<u>1,179,651</u>	<u>43</u>		<u>1,055,349</u>	<u>40</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註十八)									
3100	股 本	627,532	24		627,532	23		627,532	24	
3200	資本公積	821,710	31		819,780	30		815,280	31	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	36,291	1		71,383	2		71,383	3	
3320	特別盈餘公積	18,853	1		18,853	1		18,853	1	
3350	未分配盈餘	(94,573)	(4)		(35,092)	(1)		34,093	1	
3300	保留盈餘總計	<u>(39,429)</u>	<u>(2)</u>		<u>55,144</u>	<u>2</u>		<u>124,329</u>	<u>5</u>	
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	18,420	1		56,428	2		(6,617)	-	
3425	備供出售金融資產未實現損益	(180)	-		(130)	-		75	-	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,428,053</u>	<u>54</u>		<u>1,558,754</u>	<u>57</u>		<u>1,560,599</u>	<u>60</u>	
3XXX	權益總計	<u>1,428,053</u>	<u>54</u>		<u>1,558,754</u>	<u>57</u>		<u>1,560,599</u>	<u>60</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 2,655,132</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,738,405</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,615,948</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平



經理人：楊劍平



會計主管：陳金鐘



台翰精密科技股份有限公司及子公司

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註十九）							
4100	\$ 369,046	100	\$ 549,322	100	\$ 787,921	100	\$ 1,111,003	100
	營業成本（附註九及二十）							
5110	(383,813)	(104)	(484,108)	(88)	(791,665)	(100)	(969,806)	(87)
5900	(14,767)	(4)	65,214	12	(3,744)	-	141,197	13
	營業費用（附註二十）							
6100	(8,704)	(2)	(12,398)	(2)	(20,310)	(3)	(26,021)	(2)
6200	(42,822)	(12)	(38,833)	(7)	(87,091)	(11)	(72,222)	(7)
6000	(51,526)	(14)	(51,231)	(9)	(107,401)	(14)	(98,243)	(9)
6900	(66,293)	(18)	13,983	3	(111,145)	(14)	42,954	4
	營業外收入及支出（附註二十）							
7010	3,728	1	5,704	1	6,800	1	7,257	1
7020	(6,705)	(2)	(4,649)	(1)	(3,763)	-	(5,019)	(1)
7510	(2,074)	-	(4,244)	(1)	(4,322)	(1)	(8,433)	(1)
7000	(5,051)	(1)	(3,189)	(1)	(1,285)	-	(6,195)	(1)
7900	(71,344)	(19)	10,794	2	(112,430)	(14)	36,759	3
7950	10,986	3	(2,830)	(1)	17,857	2	(7,308)	-
8200	(60,358)	(16)	7,964	1	(94,573)	(12)	29,451	3
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
8362	(29,563)	(8)	(21,226)	(4)	(45,793)	(6)	(12,484)	(1)
8399	(23)	-	75	-	(50)	-	75	-
8300	5,026	1	3,608	1	7,785	1	2,122	-
8300	(24,560)	(7)	(17,543)	(3)	(38,058)	(5)	(10,287)	(1)
8500	(\$ 84,918)	(23)	(\$ 9,579)	(2)	(\$ 132,631)	(17)	\$ 19,164	2
	淨利（損）歸屬於：							
8610	(\$ 60,358)	(16)	\$ 7,964	1	(\$ 94,573)	(12)	\$ 29,451	3
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 84,918)	(23)	(\$ 9,579)	(2)	(\$ 132,631)	(17)	\$ 19,164	2
	每股（虧損）盈餘（附註二二）							
9710	(\$ 0.96)		\$ 0.12		(\$ 1.51)		\$ 0.47	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平

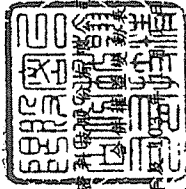


經理人：楊劍平



會計主管：陳金鐘





台翰精密股份有限公司及其子公司
民國 104 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未經一級公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於本	本公司	及子公司	業主之權益					庫藏股票 (\$)	股票 總額	總額
					股本	資本公積	保留盈餘	盈餘	未分配盈餘			
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 627,532	\$ 815,260	\$ 70,798	\$ 18,853	\$ 10,216	\$ 3,745	-	-	\$ 11,899	\$ 1,534,525	
B1	102 年度盈餘指撥及分配	-	-	625	-	(625)	-	-	-	-	-	
B5	法定盈餘公積 本公司股東現金股利	-	-	-	-	(4,949)	-	-	-	-	(4,949)	
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	29,451	-	-	-	-	29,451	
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(10,362)	75	-	-	(10,287)	
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	29,451	(10,362)	75	-	-	19,164	
L1	處分庫藏股票	-	20	-	-	-	-	-	-	11,839	11,839	
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 627,532	\$ 815,280	\$ 71,383	\$ 18,853	\$ 34,093	\$ 6,617	\$ 75	\$	\$	\$ 1,560,599	
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 627,532	\$ 819,780	\$ 71,383	\$ 18,853	\$ 35,092	\$ 56,428	\$ 130	\$	\$	\$ 1,558,754	
B13	103 年度特種補虧損 法定盈餘公積	-	-	(35,092)	-	35,092	-	-	-	-	-	
N1	發行員工認股權	-	1,930	-	-	-	-	-	-	-	1,930	
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(94,573)	-	-	-	-	(94,573)	
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(38,008)	50	-	-	(38,058)	
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(94,573)	(38,008)	50	-	-	(132,631)	
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 627,532	\$ 821,710	\$ 36,291	\$ 18,853	\$ 94,573	\$ 18,420	\$ 180	\$	\$	\$ 1,428,053	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：楊劍平



經理人：楊劍平



會計主管：陳金鐘

台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前(損失)利益	(\$ 112,430)	\$ 36,759
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	83,872	80,273
A20200	攤銷費用	5,289	4,319
A20300	呆帳迴轉利益	(83)	(336)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨損失	658	-
A20900	利息費用	4,322	8,433
A21200	利息收入	(255)	(605)
A21900	員工認股權酬勞成本	1,930	-
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(345)	(96)
A23700	非金融資產減損損失	29,679	1,881
A29900	預付租賃攤銷	607	638
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據減少(增加)	561	(45)
A31150	應收帳款減少	54,864	88,562
A31180	其他應收款減少(增加)	5,730	(2,077)
A31200	存貨(增加)減少	(40,059)	23,112
A31230	預付款項減少	2,694	5,295
A31240	其他流動資產增加	(95)	(2,147)
A32130	應付票據減少	(9,766)	(20,960)
A32150	應付帳款減少	(12,941)	(99,097)
A32180	其他應付款項(減少)增加	(15,419)	2,970
A32210	預收款項增加	25,150	1,539
A32230	其他流動負債(減少)增加	(78)	594
A33000	營運產生之現金流入	23,885	129,012
A33100	收取之利息	255	605

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 3,653)	(\$ 8,508)
A33500	支付之所得稅	(6,027)	(6,730)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>14,460</u>	<u>114,379</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(2,500)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(81,857)	(85,770)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,498	734
B03700	存出保證金增加	(3,440)	-
B03800	存出保證金減少	-	3,659
B04500	購置無形資產	(1,104)	-
B06500	其他金融資產增加	(41)	-
B07200	預付設備款增加	(33,515)	(38,319)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(117,459)</u>	<u>(122,196)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	3,702	107,437
C01600	舉借長期借款	160,839	-
C01700	償還長期借款	(34,399)	(27,207)
C04400	長期應付票據及款項減少	-	(5,434)
C05000	庫藏股票處分價款	-	<u>11,859</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>130,142</u>	<u>86,655</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(10,232)</u>	<u>5,963</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	16,911	84,801
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>295,616</u>	<u>174,790</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 312,527</u>	<u>\$ 259,591</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平



經理人：楊劍平



會計主管：陳金鐘



台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 台翰精密科技股份有限公司

台翰精密科技股份有限公司(以下簡稱台翰公司)成立於 76 年 8 月 28 日。主要經營業務為各種精密模具、冶具之設計製造及買賣業務。台翰公司股票自 96 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

(二) TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.於 104 年及 103 年 6 月 30 日皆係由台翰公司 100%持有，於西元 2004 年 2 月 10 日依薩摩亞(SAMOA)國際公司法之規定在薩摩亞群島註冊登記核准設立。主要營業業務為專業投資業務。

(三) TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.係於 93 年 2 月 10 日依薩摩亞(SAMOA)國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.104 年及 103 年 6 月 30 日對 TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.皆持有 100%股權，主要營業項目為專業投資業務。

(四) 台翰模具制品(東莞)有限公司(以下稱東莞台翰公司)係經中華人民共和國東莞市工商行政管理局核准，於 104 年及 103 年 6 月 30 日皆由 TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100%持有之外商獨資企業，於 90 年 1 月 4 日登記成立，營業期限 15 年(90 年 1 月 4 日~105 年 1 月 3 日)主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。

(五) YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.係於 95 年 6 月 23 日依薩摩亞(SAMOA)國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准

設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 104年及103年6月30日對YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.皆持有100%，主要營業項目為專業投資業務。

- (六) YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD. (以下稱越南永翰公司) 係經越南共和國海陽省工業區管理局核准，於104年及103年6月30日皆由YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100%持有之外商獨資企業，於95年8月28日登記成立，營業期限46年(自取得投資證書之日~141年5月19日) 主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。
- (七) DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 係於94年5月6日依薩摩亞(SAMOA) 國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 104年及103年6月30日對DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 皆持有100%股權，主要營業項目為專業投資業務。
- (八) 東翰電子科技(昆山)有限公司(以下稱昆山東翰公司) 係經中華人民共和國昆山市工商行政管理局核准，104年及103年6月30日皆由DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100%持有之外商獨資企業，於95年6月5日登記成立，營業期限50年(95年6月5日~145年6月4日) 主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。
- (九) TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 係於101年11月15日依塞席爾國際公司法之規定，在塞席爾群島註冊登記核准設立，TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 104年及103年6月30日對TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 持有100%股權，主要營業項目為專業投資業務。
- (十) TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC. (以下稱菲律賓製造公司) 係經菲律賓公司法之規定核准設立，於104年及103年6月30日由TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 99.9%持有之外商企業，於102年1月9日登記成立，主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。

(十一) TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC. (以下稱菲律賓土地公司) 係經菲律賓公司法之規定核准設立，於104年及103年6月30日由TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.持有40%之外商企業，於102年1月9日登記成立，主要營業範圍為持有生產基地之土地等。因菲律賓限制境外投資人之股權持份比例，對於持有生產基地之土地。故TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.對菲律賓土地公司僅持有39.9%股權，另60%股權係委託當地居民ANGELA L. ARPELLEDA, ELOY G. YAMSON及JUNITH L. YAMSON三人持有，雙方正在進行簽立股權協議以保障合併公司權益。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於104年8月10日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之2013年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第1030029342號及金管證審字第1030010325號函，合併公司自104年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之2013年版IFRS、IAS、IFRIC及SIC(以下稱「IFRSs」)及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及2013年版IFRSs不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用IFRS 13前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照IFRS 13規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。

相關揭露請參閱附註二五。

2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險、採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後

續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

5. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

為供未來生產使用之在建資產相關外幣借款，其產生之兌換差額若屬於外幣借款利息成本之調整，係納入該等資產成本。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

2. 股份基礎給付協議員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積—員工認股權。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金	\$ 1,240	\$ 1,358	\$ 1,516
銀行支票及活期存款	311,287	289,258	258,075
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	-	5,000	-
	<u>\$ 312,527</u>	<u>\$ 295,616</u>	<u>\$ 259,591</u>

七、無活絡市場之債務工具投資－流動

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

(一) 截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間皆為年利率 1.09%。

(二) 上述無活絡市場之債務工具投資並無供質押之情事。

八、應收帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收帳款			
應收帳款	\$ 392,358	\$ 447,222	\$ 541,432
應收帳款－關係人	-	-	1,693
減：備抵呆帳	(<u>673</u>)	(<u>770</u>)	(<u>2,522</u>)
	<u>\$ 391,685</u>	<u>\$ 446,452</u>	<u>\$ 540,603</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為當月結 120 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 181 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 181 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 180 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額，認列 0.5% 之備抵呆帳。

於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款餘額中，應收 A 公司帳款分別為 165,684 仟元、165,213 仟元及 260,410 仟元，A 公司為合併公司之最大客戶。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,693	\$ 2,304	\$ 3,997
減：本期實際沖銷	-	(1,169)	(1,169)
減：本期迴轉減損損失	-	(336)	(336)
外幣換算差額	-	30	30
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,693</u>	<u>\$ 829</u>	<u>\$ 2,522</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 770	\$ 770
減：本期迴轉減損損失	-	(83)	(83)
外幣換算差額	-	(14)	(14)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 673</u>

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
0~90 天	\$ 390,113	\$ 447,117	\$ 541,386
91~180 天	2,245	105	1
180 天以上	-	-	1,738
合 計	<u>\$ 392,358</u>	<u>\$ 447,222</u>	<u>\$ 543,125</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
180 天以上	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,693</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括已進行清算之個別已減損應收帳款，其金額分別為 0 仟元、0 仟元及 1,693 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
製成品	\$ 34,118	\$ 49,805	\$ 74,751
在製品	132,583	59,504	80,242
原物料	35,755	62,291	23,828
	<u>\$ 202,456</u>	<u>\$ 171,600</u>	<u>\$ 178,821</u>

104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之備抵存貨跌價及損失分別為 31,375 仟元、22,195 仟元及 26,154 仟元。

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括(一)存貨跌價損失 9,203 仟元、0 仟元、9,203 仟元及 1,881 仟元(二)存貨報廢損失 14,102 仟元、10,806 仟元、20,180 仟元及 16,110 仟元。

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司。本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	參閱附註一(二)
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	參閱附註一(三)
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	參閱附註一(五)
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	參閱附註一(七)
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	參閱附註一(九)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	東莞台翰公司	生產和銷售各種 精密模具及塑 膠製品等	100%	100%	100%	參閱附註 一(四)
YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	越南永翰公司	生產和銷售各種 精密模具及塑 膠製品等	100%	100%	100%	參閱附註 一(六)
DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	昆山東翰公司	生產和銷售各種 精密模具及塑 膠製品等	100%	100%	100%	參閱附註 一(八)
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	持有生產基地之 土地	39.9%	39.9%	39.9%	參閱附註 一(十一)
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	生產和銷售各種 精密模具及塑 膠製品等	99.9%	99.9%	99.9%	參閱附註 一(十)

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸資產	辦公設備	其他設備	建造中之 不動產	合 計
成 本								
103年1月1日餘額	\$ 73,966	\$ 610,515	\$ 1,306,696	\$ 9,879	\$ 10,450	\$ 48,348	\$ 75,993	\$ 2,135,847
增 添	-	3,255	9,808	1,082	182	291	66,548	81,166
處 分	-	-	(644)	(1,267)	(88)	-	-	(1,999)
重分類	82,272	1,875	7,072	226	-	142	(192)	91,395
淨兌換差額	820	4,505	(32,956)	(110)	(621)	(14)	1,489	(26,887)
103年6月30日餘額	<u>\$ 157,058</u>	<u>\$ 620,150</u>	<u>\$ 1,289,976</u>	<u>\$ 9,810</u>	<u>\$ 9,923</u>	<u>\$ 48,767</u>	<u>\$ 143,838</u>	<u>\$ 2,279,522</u>
累計折舊及減損								
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 151,629	\$ 785,585	\$ 6,407	\$ 8,320	\$ 18,313	\$ -	\$ 970,254
折舊費用	-	16,337	58,771	681	484	4,000	-	80,273
處 分	-	-	(277)	(1,006)	(78)	-	-	(1,361)
淨兌換差額	-	(2,596)	(18,185)	(31)	(614)	188	-	(21,238)
103年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 165,370</u>	<u>\$ 825,894</u>	<u>\$ 6,051</u>	<u>\$ 8,112</u>	<u>\$ 22,501</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,027,928</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 458,886</u>	<u>\$ 521,111</u>	<u>\$ 3,472</u>	<u>\$ 2,130</u>	<u>\$ 30,035</u>	<u>\$ 75,993</u>	<u>\$ 1,165,593</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 157,058</u>	<u>\$ 454,780</u>	<u>\$ 464,082</u>	<u>\$ 3,759</u>	<u>\$ 1,811</u>	<u>\$ 26,266</u>	<u>\$ 143,838</u>	<u>\$ 1,251,594</u>
成 本								
104年1月1日餘額	\$ 161,267	\$ 915,228	\$ 1,516,946	\$ 17,770	\$ 16,950	\$ 71,173	\$ 56,445	\$ 2,755,779
增 添	-	6,876	1,576	650	61	824	11,031	21,018
處 分	-	-	(21,675)	-	(277)	(12)	-	(21,964)
重分類	-	48,206	39,850	-	492	178	(42,741)	45,985
淨兌換差額	(2,677)	(26,400)	(42,042)	(478)	(587)	(2,390)	(1,872)	(76,446)
104年6月30日餘額	<u>\$ 158,590</u>	<u>\$ 943,910</u>	<u>\$ 1,494,655</u>	<u>\$ 17,942</u>	<u>\$ 16,639</u>	<u>\$ 69,773</u>	<u>\$ 22,863</u>	<u>\$ 2,724,372</u>
累計折舊及減損								
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 194,502	\$ 962,845	\$ 7,023	\$ 9,450	\$ 28,142	\$ -	\$ 1,201,962
折舊費用	-	18,090	58,505	1,485	1,037	4,755	-	83,872
認列減損損失	-	20,476	-	-	-	-	-	20,476
處 分	-	-	(19,501)	-	(301)	(9)	-	(19,811)
淨兌換差額	-	(4,914)	(33,058)	(195)	(260)	(967)	-	(39,394)
104年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 228,154</u>	<u>\$ 968,791</u>	<u>\$ 8,313</u>	<u>\$ 9,926</u>	<u>\$ 31,921</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,247,105</u>
104年1月1日淨額	<u>\$ 161,267</u>	<u>\$ 720,726</u>	<u>\$ 554,101</u>	<u>\$ 10,747</u>	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 43,031</u>	<u>\$ 56,445</u>	<u>\$ 1,553,817</u>
104年6月30日淨額	<u>\$ 158,590</u>	<u>\$ 715,756</u>	<u>\$ 525,864</u>	<u>\$ 9,629</u>	<u>\$ 6,713</u>	<u>\$ 37,852</u>	<u>\$ 22,863</u>	<u>\$ 1,477,267</u>

合併公司於本季針對不動產、廠房認列之其他減損損失為 20,476 仟元，主要係因塗裝部門有部份廠房閒置未使用，經評估帳面價值高於可回收金額。該等資產亦用於合併公司之應報導部門。該減損損失已列入合併綜合損益表之營業成本項下。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	46至50年
機電動力設備	5至20年
建築改良物	2至20年
機器設備	2至10年
運輸設備	5至6年
辦公設備	2至10年
其他設備	3至10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、長期預付租賃款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
非流動	<u>\$ 48,018</u>	<u>\$ 50,055</u>	<u>\$ 48,048</u>

預付租賃款係為崑山東翰公司與越南永翰公司之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二八。

十三、其他資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流動</u>			
其他預付款	\$ 24,711	\$ 23,731	\$ 25,397
預付貨款	13,840	22,211	10,031
留抵稅額	4,805	168	-
其他	715	707	679
	<u>\$ 44,071</u>	<u>\$ 46,817</u>	<u>\$ 36,107</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 9,317	\$ 21,787	\$ 185,347
存出保證金	11,482	8,276	22,630
其他金融資產	54,155	54,114	-
	<u>\$ 74,954</u>	<u>\$ 84,177</u>	<u>\$ 207,977</u>

其他金融資產主係募集公司債所設質之存款，質抵押情形請參閱附註二八。

十四、借 款

(一) 短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
擔保借款 (附註二八)			
一銀行借款	\$ 66,904	\$ 61,139	\$ 266,936
無擔保借款			
一信用額度借款	<u>153,555</u>	<u>155,618</u>	<u>156,873</u>
	<u>\$ 220,459</u>	<u>\$ 216,757</u>	<u>\$ 423,809</u>

銀行週轉性借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.35%-3.75%、1.483%-3.75%、及 1.385%-3.75%。

(二) 應付短期票券

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付商業本票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,000</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

104 年 6 月 30 日：無。

103 年 12 月 31 日：無。

103 年 6 月 30 日

保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐銀行	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000	1.550%	-	\$ -
台新銀行	30,000	-	30,000	0.892%	-	-
大眾銀行	<u>15,000</u>	<u>-</u>	<u>15,000</u>	0.800%	-	<u>-</u>
	<u>\$ 75,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,000</u>			<u>\$ -</u>

應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

(三) 長期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
擔保借款 (附註二八)			
銀行借款	\$ 252,783	\$ 127,753	\$ 181,055
減：列為一年內到期部分	(<u>34,049</u>)	(<u>51,915</u>)	(<u>50,509</u>)
長期借款	<u>\$ 218,734</u>	<u>\$ 75,838</u>	<u>\$ 130,546</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二八）及關係人背書保證（參閱附表二），截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 1.88%~4.18%。

合併公司之借款包括：

	到期日	重大條款	有效利率	104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
固定利率借款：							
台灣中小企銀	擔保新台幣銀行借款	107.12.25	自 94.1.25 起分 168 期平均償還，每期償還本利 570 仟元。	2.57%	\$ 22,885	\$ 25,989	\$ 29,054
	擔保新台幣銀行借款	106.07.31	按月繳息，本金按月平均攤還。	1.88%	50,000	62,000	74,000
板信銀行	擔保新台幣銀行借款	105.11.06	按月繳息，本金按月平均攤還。	2.10%	-	-	44,120
浮動利率借款：							
台北富邦銀行	擔保美元銀行借款	105.06.30	自 101.7.1 起分 17 期平均償還，每期償還本利 USD60 仟元。	3.98%- 4.18%	3,718	16,309	23,084
	擔保美元銀行借款	105.06.30	自 101.7.1 起分 17 期平均攤還，每期償還本利 USD86 仟元。	3.73%- 3.98%	-	7,628	10,797
BDO	擔保美元銀行借款	108.11.20	自 105.11.20 起分 36 期平均攤還，每期償還本利 USD154 仟元。	2.396%- 2.469%	176,180	15,827	-
銀行借款總額					<u>179,898</u> <u>\$252,783</u>	<u>39,764</u> <u>\$127,753</u>	<u>33,881</u> <u>\$181,055</u>

十五、應付公司債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 350,000	\$ 350,000	\$ -
減：應付公司債折價	(<u>5,257</u>)	(<u>6,444</u>)	-
	<u>\$ 344,743</u>	<u>\$ 343,556</u>	<u>\$ -</u>

國內有擔保可轉換公司債

- 本公司於 103 年 9 月 10 日在台灣發行 3,500 張，每張面額為 100 仟元、利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，發行總面額為 350,000 仟元，依票面金額 100.5% 發行，本金金額共計 351,750 仟元。
- (一) 每單位公司債持有人有權以每股 16.58 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 103 年 10 月 11 日至 106 年 9 月 10 日。
- (二) 若公司債屆時未轉換，本公司於本轉換公司債到期時依債券面額之 103.03% 以現金一次償還。
- (三) 自發行日屆滿二年之日（105 年 9 月 10 日），債券持有人可要求依債券面額 102.01%（實質利率 1%）要求賣回給本公司。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積—認股權表達。

發行價款（減除交易成本 5,570 仟元）	\$346,180
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 72 仟元）	(<u>4,500</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 5,516 仟元）	341,680
以直線法攤銷利息	<u>3,063</u>
104 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$344,743</u>

十六、應付票據及應付帳款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
應付票據—因營業而發生	\$ 57,609	\$ 113,873	\$ 11,929
應付票據—非因營業而發生	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,151</u>
	<u>\$ 57,609</u>	<u>\$ 113,873</u>	<u>\$ 18,080</u>
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 173,554</u>	<u>\$ 186,495</u>	<u>\$ 202,351</u>

(一) 應付票據

- 於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別有 0 仟元、0 仟元及 6,151 仟元之已開立票據係支付應付售後租回租賃款使用。
- 於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別有 55,460 仟元、101,471 仟元及 0 仟元係支付房屋工程款項。

(二) 應付帳款

台翰公司進貨之平均付款賒帳期約 60 至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付設備款	\$ 6,526	\$ 6,297	\$ 4,347
應付薪資及獎金	36,805	51,990	38,362
應付伙食	3,865	4,453	3,815

(接次頁)

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付水電	\$ 5,667	\$ 5,647	\$ 8,065
應付勞務費	2,488	2,137	800
應付加工費	33,801	30,122	29,424
其 他	<u>14,936</u>	<u>25,676</u>	<u>28,248</u>
	<u>\$ 104,088</u>	<u>\$ 126,322</u>	<u>\$ 113,061</u>
<u>非流動</u>			
其他負債			
長期應付票據	\$ -	\$ 8,044	\$ 15,266
其 他	<u>266</u>	<u>266</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 266</u>	<u>\$ 8,310</u>	<u>\$ 15,266</u>

103年12月31日及103年6月30日長期應付票據分別為8,044仟元及15,266仟元，分別係支付菲律賓廠房屋工程款及為應付售後租回款項使用。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數(仟股)	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>62,753</u>	<u>62,753</u>	<u>62,753</u>
已發行股本	<u>\$ 627,532</u>	<u>\$ 627,532</u>	<u>\$ 627,532</u>

(二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 786,726	\$ 786,726	\$ 786,726
庫藏股票交易	28,554	28,554	28,554
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
可轉換公司債權益組成 項目	4,500	4,500	-
員工認股權	<u>1,930</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 821,710</u>	<u>\$ 819,780</u>	<u>\$ 815,280</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依台翰公司章程規定，年度決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後提 10% 為法定盈餘公積，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，由董事會擬具分配案，送交股東會決議分配之，惟董事會擬定分派議案時，應先提員工紅利不低於 1%，董事監察人酬勞不高於 3% 後，再由董事會擬具分派議案，提股東會決議分派之。

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估列係為虧損，故並無估列應付員工紅利及董監酬勞。

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估計，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，惟經核算後金額微小，不擬估列入帳。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二十之五員工福利費用。

台翰公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月 15 日及 103 年 5 月 26 日舉行股東常會，並決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 625	\$ -	\$ -
現金股利	-	4,949	-	0.08

本公司 104 年 6 月 15 日股東會決議 103 年度以法定盈餘公積 35,092 仟元彌補虧損。

有關台翰公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達之新台幣所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。指定為對國外營運機構淨投資避險之避險工具所產生之利益及損失，係包含於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
103 年 1 月 1 日股數	893
本期減少	(893)
103 年 6 月 30 日股數	-
104 年 1 月 1 日股數	-
104 年 6 月 30 日股數	-

台翰公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十九、收 入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 369,046</u>	<u>\$ 549,322</u>	<u>\$ 787,921</u>	<u>\$ 1,111,003</u>

二十、綜合損益

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 145	\$ 189	\$ 255	\$ 605
保險賠償收入	-	4,819	-	4,819
出售列管資產收入	2,916	-	2,916	-
其 他	667	696	3,629	1,833
	<u>\$ 3,728</u>	<u>\$ 5,704</u>	<u>\$ 6,800</u>	<u>\$ 7,257</u>

(二) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設 備損益	\$ 1,257	(\$ 26)	\$ 345	\$ 96
淨外幣兌換損益	(7,527)	(4,470)	(3,411)	(1,585)
其他損失	(435)	(153)	(697)	(3,530)
	<u>(\$ 6,705)</u>	<u>(\$ 4,649)</u>	<u>(\$ 3,763)</u>	<u>(\$ 5,019)</u>

(三) 財務成本

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 2,074)</u>	<u>(\$ 4,244)</u>	<u>(\$ 4,322)</u>	<u>(\$ 8,433)</u>

利息資本化相關資訊如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 971	\$ -	\$ 1,360	\$ -
利息資本化利率	2.4452%	-	2.4411%	-

(四) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備				
無形資產	\$ 40,772	\$ 40,860	\$ 83,872	\$ 80,273
合計	<u>2,902</u>	<u>2,134</u>	<u>5,289</u>	<u>4,319</u>
	<u>\$ 43,674</u>	<u>\$ 42,994</u>	<u>\$ 89,161</u>	<u>\$ 84,592</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 35,953	\$ 38,437	\$ 74,599	\$ 75,511
營業費用	<u>4,819</u>	<u>2,423</u>	<u>9,273</u>	<u>4,762</u>
	<u>\$ 40,772</u>	<u>\$ 40,860</u>	<u>\$ 83,872</u>	<u>\$ 80,273</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,368	\$ 914	\$ 2,414	\$ 1,678
營業費用	<u>1,534</u>	<u>1,220</u>	<u>2,875</u>	<u>2,641</u>
	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ 2,134</u>	<u>\$ 5,289</u>	<u>\$ 4,319</u>

(五) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 205	\$ 648	\$ 676	\$ 1,304
確定福利計畫	(4)	(4)	(8)	(7)
其他員工福利	<u>115,895</u>	<u>122,896</u>	<u>238,103</u>	<u>238,949</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 116,096</u>	<u>\$ 123,540</u>	<u>\$ 238,771</u>	<u>\$ 240,246</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 94,732	\$ 104,250	\$ 196,661	\$ 203,435
營業費用	<u>21,364</u>	<u>19,290</u>	<u>42,110</u>	<u>36,811</u>
	<u>\$ 116,096</u>	<u>\$ 123,540</u>	<u>\$ 238,771</u>	<u>\$ 240,246</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利及董監事酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎。

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估列係為虧損，故並無估列應付員工紅利及董監酬勞。

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估計，係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，惟經核算後金額微小，不擬估列入帳。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年 6 月 15 日及 103 年 5 月 26 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度		102年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ 578	\$ -
董監事酬勞	-	-	173	-

104 年 6 月 15 日及 103 年 5 月 26 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	103年度		102年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 578	\$ 173
各年度財務報表認列金額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

上述差異分別調整為 103 年度之損益。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 5,105	\$ 12,444	\$ 14,096	\$ 22,137
外幣兌換損失總額	(<u>12,632</u>)	(<u>16,914</u>)	(<u>17,507</u>)	(<u>23,722</u>)
淨損益	(<u>7,527</u>)	(<u>4,470</u>)	(<u>3,411</u>)	(<u>1,585</u>)

(七) 非金融資產減損損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
存貨(包含於營業成本)	\$ 9,203	(<u>1,849</u>)	\$ 9,203	\$ 1,881
不動產、廠房及設備(包含於營業成本)	\$ 20,476	\$ -	\$ 20,476	\$ -

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 8,346	\$ 2,102	\$ 8,346	\$ 7,490
遞延所得稅				
本期產生者	(<u>19,332</u>)	<u>728</u>	(<u>26,203</u>)	(<u>182</u>)
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 10,986)</u>	<u>\$ 2,830</u>	<u>(\$ 17,857)</u>	<u>\$ 7,308</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換算	<u>\$ 5,026</u>	<u>\$ 3,608</u>	<u>\$ 7,785</u>	<u>\$ 2,122</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘（待彌補虧損）			
87 年度以後未分配盈餘	<u>(\$ 94,573)</u>	<u>(\$ 35,092)</u>	<u>\$ 34,093</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 74,431</u>	<u>\$ 74,420</u>	<u>\$ 69,600</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率		<u>103年度（實計）</u> -	<u>102年度（實際）</u> 25.68%

103 年度係為累積虧損，故無稅額扣抵比率。

(四) 所得稅核定情形

本公司及子公司所得稅結算申報案件，除設立於 SAMOA 公司免納所得稅外，台翰公司業經中華民國稅捐稽徵機關核定至 101 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二二、每股（虧損）盈餘

單位：每股元

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.96)</u>	<u>\$ 0.12</u>	<u>(\$ 1.51)</u>	<u>\$ 0.47</u>
稀釋每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.96)</u>	<u>\$ 0.12</u>	<u>(\$ 1.51)</u>	<u>\$ 0.47</u>

用以計算每股（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨（損）利	<u>(\$ 60,358)</u>	<u>\$ 7,964</u>	<u>(\$ 94,573)</u>	<u>\$ 29,451</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨（損）利	<u>(\$ 60,358)</u>	<u>\$ 7,964</u>	<u>(\$ 94,573)</u>	<u>\$ 29,451</u>

股 數

單位：仟股

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	62,753	62,158	62,753	62,158
具稀釋作用潛在普通股之 影響： 轉換公司債	<u>11,349</u>	<u>-</u>	<u>11,349</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>74,102</u>	<u>62,158</u>	<u>74,102</u>	<u>62,158</u>

台翰公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股虧損之計算。

二三、股份基礎給付協議

本公司於 103 年 6 月經金融監督管理委員會核准並於 104 年 1 月 27 日發行給與員工認股權 2,000 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股。給與對象包含本公司及 100% 持股子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可按下列時程行使其認股權：

認股權憑證授予期間	可行使認股權比例
屆滿 2 年	50%
屆滿 3 年	75%
屆滿 4 年	100%

認股權發行後，預有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整。

發行員工認股權證於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之相關資訊如下：

員工認股權	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
	單位	加權平均每股認購價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	2,000	13.8
本期執行	-	-
期末流通在外	<u>2,000</u>	
期末可行使	<u>2,000</u>	
本年度給與之認股權加權平均公允價值 (元)	<u>\$ 5.74</u>	

本公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因上述員工認股權交易認列酬勞成本為 1,930 仟元。

二四、非現金交易

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日購置公允價值合計 21,018 仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款減少 6,297 仟元及應付票據 (工程款) 減少 54,542 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 81,857 仟元 (參閱附註十一)。
- (二) 合併公司於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得購置公允價值合計 81,166 仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款減少 4,604 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 85,770 仟元 (參閱附註十一)。
- (三) 合併公司於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得公允價值合計 5,000 仟元之備供出售金融資產，預付投資款減少 2,500 仟元，取得備供出售金融資產支付現金數共計 2,500 仟元。
- (四) 經股東會決議配發之現金股利於 103 年 6 月 30 日尚未發放 (參閱附註十八)。

二五、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 103 年度合併財務報告無重大變動，相關說明參閱 103 年度合併財務報告附註二三。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

非衍生工具以其在財務狀況表上之帳面金額估計其公允價值，因為此類工具到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。

(二) 金融工具之種類

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融資產	\$ -	\$ 485	\$ -
放款及應收款(註1)	764,807	808,913	823,986
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融負債	173	-	-
以攤銷後成本衡量(註2)	1,116,697	1,071,076	990,260

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款、應付公司債及其他非流動負債—其他等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款、借款及應付公司債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與

廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美	金	之	影	響
	104年1月1日			103年1月1日	
	至6月30日			至6月30日	
損	\$ 2,198			\$ 2,696	
益					

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自固定及浮動利率定期存款及借款，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ -	\$ 485	\$ -
—金融負債	344,916	343,556	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	5,000	5,000	20,000
—金融負債	473,242	344,510	604,864

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日浮動利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升一個百分點，合併公司於104年1月1日至6月30日之現金流出為2,341仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶A公司（日本上市公司），截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為42%、59%及48%。

合併公司並未持有任何擔保品或其他信用增強來規避金融資產之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

融資額度

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
無擔保銀行借款額度(每年重新檢視)			
—已動用金額	\$ 153,555	\$ 171,444	\$ 286,225
—未動用金額	<u>50,000</u>	<u>165,124</u>	<u>92,705</u>
	<u>\$ 203,555</u>	<u>\$ 336,568</u>	<u>\$ 378,930</u>
有擔保銀行借款額度			
—已動用金額	\$ 319,687	\$ 173,066	\$ 318,639
—未動用金額	<u>290,646</u>	<u>90,305</u>	<u>160,888</u>
	<u>\$ 610,333</u>	<u>\$ 263,371</u>	<u>\$ 479,527</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

對主要管理階層之獎酬

104年及103年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>104年4月1日 至6月30日</u>	<u>103年4月1日至 6月30日</u>	<u>104年1月1日 至6月30日</u>	<u>103年1月1日 至6月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 1,748</u>	<u>\$ 1,935</u>	<u>\$ 3,502</u>	<u>\$ 3,936</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款、發行公司債、應付售後租回款項或為他人背書保證擔保品，其各該科目及帳面價值如下：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
自有土地	\$ 158,590	\$ 73,966	\$ 73,966
建築物	312,549	58,563	57,450
機器設備	29,831	53,638	55,849

(接次頁)

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
長期預付租賃款	\$ 16,293	\$ 17,177	\$ 16,612
存出保證金	-	-	15,000
其他金融資產	54,155	54,114	-
	<u>\$ 571,418</u>	<u>\$ 257,458</u>	<u>\$ 218,877</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 20,795</u>	<u>\$ 63,527</u>	<u>\$ 210,912</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104年6月30日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>		
美金	\$ 15,876 30.86 (美金：新台幣)	\$ 489,943
美金	15,281 6.11 (美金：人民幣)	471,573
		<u>\$ 961,516</u>
<u>外幣負債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美金	7,674 30.86 (美金：新台幣)	\$ 236,823
美金	7,359 6.11 (美金：人民幣)	227,107
美金	9,002 0.023 (美金：菲國比索)	277,808
		<u>\$ 741,738</u>

103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	14,330	31.65	(美金：新台幣)	\$	453,541		
美 金		12,996	6.12	(美金：人民幣)		<u>411,315</u>		
						<u>\$ 864,856</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		10,650	31.65	(美金：新台幣)	\$	337,077		
美 金		8,273	6.12	(美金：人民幣)		<u>261,834</u>		
						<u>\$ 598,911</u>		

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	18,705	29.87	(美金：新台幣)	\$	558,613		
美 金		14,954	6.15	(美金：人民幣)		<u>446,599</u>		
						<u>\$ 1,005,212</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		13,963	29.87	(美金：新台幣)	\$	417,012		
美 金		10,669	6.15	(美金：人民幣)		<u>318,624</u>		
						<u>\$ 735,636</u>		

合併公司於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益(含已實現及未實現)分別為(7,527)仟元、(4,470)仟元、(3,411)仟元及(1,585)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表八。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

模 具

塑膠成型

塗 裝

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	模	具	塑 膠 成 型	塗	裝	總	計
<u>104年1月1日至6月30日</u>							
來自外部客戶收入	\$ 158,736	\$ 584,343	\$ 44,842	\$ 787,921			
部門間收入	174,711	264,960	-	439,671			
內部沖銷	(174,711)	(264,960)	-	(439,671)			
合併收入	<u>\$ 158,736</u>	<u>\$ 584,343</u>	<u>\$ 44,842</u>	<u>\$ 787,921</u>			
部門損益	<u>\$ 36,704</u>	<u>(\$ 102,267)</u>	<u>(\$ 45,582)</u>	<u>(\$ 111,145)</u>			
利息收入							255
處分不動產、廠房及設備 (損)益							345
外幣兌換淨(損)益						(3,411)	
什項收入						6,545	
什項支出						(697)	
財務成本						(4,322)	
稅前淨損						<u>(\$ 112,430)</u>	
<u>103年1月1日至6月30日</u>							
來自外部客戶收入	\$ 191,518	\$ 846,304	\$ 73,181	\$ 1,111,003			
部門間收入	110,961	371,448	-	482,409			
內部沖銷	(110,961)	(371,448)	-	(482,409)			
合併收入	<u>\$ 191,518</u>	<u>\$ 846,304</u>	<u>\$ 73,181</u>	<u>\$ 1,111,003</u>			
部門損益	<u>\$ 17,132</u>	<u>\$ 60,790</u>	<u>(\$ 34,968)</u>	<u>\$ 42,954</u>			
利息收入							605
處分不動產、廠房及設備 (損)益							96
外幣兌換淨(損)益						(1,585)	
什項收入						3,122	
財務成本						(8,433)	
稅前淨利						<u>\$ 36,759</u>	

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨損益、財務成本、什項收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>部門資產</u>		
模 具	\$ 483,415	\$ 692,669
塑膠成型	1,997,992	1,606,228
塗 裝	<u>105,086</u>	<u>285,915</u>
合併資產總額	<u>\$ 2,586,493</u>	<u>\$ 2,584,812</u>

除遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。提供給主要營運決策者用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	資金貸與業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	備抵額	擔保名稱	品對價值		對對象資產總額	貸與金額	註
															金額	佔總額			
1	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	卓翰電子科技(昆山)有限公司	其他應收款 關係人	是	\$ 197,180 (美金 6,230)	\$ 180,531 (美金 5,880)	\$ 154,300	1.507%~ 1.550%	有短期融通資金必要者	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	-	-	註 2	註 2	
2	台翰器具製品(東莞)有限公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	其他應收款 關係人	是	\$ 44,654 (美金 1,447)	\$ 44,654 (美金 1,447)	44,654	"	"	-	"	-	-	-	-	-	註 2	註 2	

註 1：台翰精密科技股份有限公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對外辦理資金融通之最高限額為淨值 1,428,053 (仟元) × 40% = 571,221 (仟元)；另對單一企業以淨值 1,428,053 (仟元) × 10% = 142,805 (仟元) 為限。
如為本公司直接或間接持有 100% 之公司間，不受限制。

註 2：依 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 資金貸與他人作業程序限額計算如下：

$$1. \text{對外辦理資金貸與之總額為以不超過母公司台翰精密科技股份有限公司最近期經會計師簽證之財務報表淨值之 50% 為限}$$

$$\frac{\text{台翰公司股權淨值}}{1,428,053} \times \frac{50}{100} = 714,027 \text{ (仟元)}$$

2. 貸與對象為 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 直接及間接持有表決權百分之百的中華民國以外公司，個別貸與及全部貸與金額以不超過 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 之母公司台翰精密科技股份有限公司最近期經會計師查核財務報表淨值之百分之四十為限，其融通期間不受一年或一營業週期之限制。前項與本項之貸與總金額以不超 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 之母公司台翰精密

$$\frac{\text{台翰公司最近期經會計師簽證之財務報表淨值}}{1,428,053} \times \frac{40}{100} = 571,221 \text{ (仟元)}$$

註 3：以上交易已於合併報表內沖銷。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		單一企業保額	本期最高背書保額	期末背書餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書最高保額	屬對背書保額	屬對背書保額	屬對背書保額	屬對大陸地區背書保證	註
		公司名稱	關係												
0	本公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	註 2	\$ 714,027	\$ 304,004 (USD 9,900)	\$ 304,004 (USD 9,900)	\$ 94,950 (USD 3,000)	\$ -	21.29%	\$ 714,027	Y	-	-	N	
0	本公司	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	註 1	714,027	202,020 (USD 6,800)	130,520 (USD 4,300)	71,216 (USD 2,288)	-	9.14%	714,027	Y	-	-	N	
0	本公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	註 1	714,027	24,336 (USD 800)	24,336 (USD 800)	24,336 (USD 800)	-	1.70%	714,027	Y	-	-	N	
1	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	TAIHANLAND TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC	註 1	714,027	171,150 (PHP250,000)	171,150 (PHP250,000)	64,064 (PHP 93,558)	-	11.98%	714,027	N	-	-	N	
2	TAIHANLAND TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	註 1	714,027	123,228 (PHP180,000)	123,228 (PHP180,000)	105,294 (PHP153,803)	-	8.63%	714,027	N	-	-	N	

註 1：本公司之曾孫公司。

註 2：本公司之子公司。

註 3：(1) 背書保證限額係本公司依證券交易法第三十六條、第三十八條暨財政部證券暨期貨管理委員會 86 年 2 月 12 日 (86) 台財證(六)第 00669 號函規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理；本公司對外辦理背書保證之總額為股權淨值之 50% 及對單一企業為背書保證之限額為股權淨值 25%。

(2) 依上述規定，本公司 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 1,428,053 (仟元) × 50% = 714,027 (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 1,428,053 (仟元) × 25% = 357,013 (仟元)。若背書保證對象為台翰本公司之母公司或子公司 (含間接轉投資之孫公司) 時，背書保證以不超過本公司淨值 50% 為限。

註 4：本公司背書保證轉換新台幣金額之匯率以董事會決議為基準。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期 日	股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價	備註	
									本 價	註
台翰精密科技股份有限公司	非上市櫃股票 亞太新興產業創業投資股份有限公司	無	備供出售之金融資產 — 非流動		500	\$ 4,820	0.56	\$ 4,820		—

台翰精密科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易原及	應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期			
本公司	台翰模具製造(東莞)有限公司 YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	曾孫公司 曾孫公司	進貨 \$ 241,814	87%	月結 120 天內	依本公司移轉訂價政策制度	應付帳款 \$ 81,537	註
本公司			銷貨 115,158	26%	"		應收帳款 59,141	註

註：已自合併報表內沖銷。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
				科目	金額	金額	條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)	
0	台翰公司	東莞台翰公司	1	進貨	\$ 241,814	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	30.69%	
0	台翰公司	東莞台翰公司	1	應付帳款	81,537	當月結120天內	當月結120天內	3.07%	
0	台翰公司	東莞台翰公司	1	進貨	36,520	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	4.63%	
0	台翰公司	東莞台翰公司	1	應付帳款	26,029	當月結120天內	當月結120天內	1%	
0	台翰公司	越南永翰公司	1	銷貨收入	115,158	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	14.61%	
0	台翰公司	越南永翰公司	1	應收帳款	59,141	當月結120天內	當月結120天內	2.23%	
0	台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	1	進貨	32,022	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	4.06%	
1	東莞台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	3	應收帳款	81,537	當月結120天內	當月結120天內	3.07%	
1	東莞台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	3	銷貨收入	23,122	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	2.93%	
1	東莞台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	3	其他應收款	44,654	—	—	1.68%	
2	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	東莞台翰公司	3	其他應收款	154,300	計息1.507%-1.550%	計息1.507%-1.550%	5.81%	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：母子公司間業務關係及重要交易往來情形僅揭露比率達合併總營收或總資產 1% 以上者。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期	期末	上期	期末	股數			
本公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	\$ 1,767,945	\$ 1,766,399	56,054,873	100	\$ 1,497,612	(\$ 112,670)	(\$ 112,364)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	391,133	391,133	10,799,664	100	295,108	(17,823)	(17,823)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	321,162	321,162	10,023,632	100	396,175	(3,923)	(3,923)	
YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	越南	生產和銷售精沖模、精密型腔膜 模具標準件、各類塑膠製品及 各類五金製品	320,391	320,391	-	100	396,164	(3,922)	(3,922)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	480,865	480,865	14,895,458	100	366,785	(46,893)	(46,893)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	塞席爾	投資	471,331	469,786	15,889,000	100	386,016	(43,017)	(43,107)	
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	菲律賓	生產和銷售精沖模、精密型腔膜 模具標準件、各類塑膠製品及 各類五金製品	224,731	224,731	-	99.99	133,009	(48,883)	(48,883)	
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	菲律賓	持有生產基地之土地	245,531	245,531	-	39.9	251,499	5,905	5,905	註1

註 1：TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.對菲律賓土地公司持有 39.9%股權利益，惟依照股東協議，包括完全的股權轉讓協定、股權抵押協定，為菲律賓土地之第一順位受益人，承擔菲律賓土地公司所有損益。自 102 年 1 月 9 日開始，菲律賓土地之財務狀況及經營結果將百分之百被併入集團之個體財務報表中。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請詳附表七。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元，美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回						
台翰模具製品(東莞)有限公司	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模具標準件、各類塑膠製品及各類五金製品	\$ 355,519 (USD 10,470)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 421,315 (USD 12,676)	\$ -	\$ -	\$ 421,315 (USD 12,676)	(\$ 17,823)	100%	(\$ 17,823)	\$ 295,108	\$ -
東翰電子科技(昆山)有限公司	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模具標準件、各類塑膠製品及各類五金製品	480,643 (USD 14,890)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	480,643 (USD 14,890)	-	-	480,643 (USD 14,890)	(46,892)	100%	(46,892)	366,755	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$901,958 (USD 27,566 仟元)	\$901,958 (USD 27,566 仟元)	註

註：本公司已於 101 年 9 月 7 日取得經濟部工業局工知字第 10100673900 號企業營運總部認定函，依金管會「放寬國內企業募資赴大陸投資限制」之規定，取得營運總部證明之公司，國內外募資投資大陸不受限制。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
台翰模具製品(東莞)有限公司	進貨	\$ 241,814	87%	依本公司移轉計價政策制定	當月結 120 天內	—	應付帳款 \$ 81,537	66%	\$ -	
東翰電子科技(昆山)有限公司	進貨	36,520	7.61%	依本公司移轉計價政策制定	當月結 120 天內	—	應付帳款 26,029	4.75%	-	